

陽西中学校いじめ防止基本方針

(最終改訂 平成30年4月1日)

はじめに

本校では、「いじめはどの生徒にも、あらゆる場面で起こりうる」、「いじめは決して許されない行為である」との認識の下、いじめの根絶を目指して、いじめの未然防止の取組の充実と早期発見・早期対応の徹底に努めてきた。

また、平成25年にいじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）が施行されたことを受け、法第13条※の規定に基づき、生徒がこれまで以上に、楽しく、安心して学校生活を送ることができるよう、本校におけるいじめの防止、いじめの早期発見及び対処（以下「いじめの防止等」という。）の対策を総合的かつ効果的に推進するための基本方針を平成26年3月に策定した。

このたび、平成29年10月に、市が「宇都宮市いじめ防止基本方針」を改訂したことに伴い、陽西中学校いじめ防止基本方針を改訂する。

※（法第13条）

学校は、いじめ防止基本方針又は地方いじめ防止基本方針を参酌し、その学校の実情に応じ、当該学校におけるいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針を定めるものとする。

1 いじめの防止等のための基本理念等について

(1) 基本理念

- 全ての生徒が学習その他の学校生活を安心して送ることができるよう、学校の内外を問わずいじめが行われなくなるようにします。
- 全ての生徒がいじめを行わず、いじめを認識しながらこれを放置することがないよう、いじめが許されない行為であること等について、生徒が十分に理解できるようにします。
- いじめの防止等の行動指針である「うつつのみや いじめゼロ宣言」に基づく、生徒の自主的な活動を支援します。
- 学校、市、家庭、地域その他の関係者との連携の下、いじめの問題を組織的に克服することを目指します。

(2) いじめの防止等の基本的な考え方

いじめは、何より発生させないことが最も重要であり、発生した場合には、早期に発見し、迅速かつ組織的に対応する必要がある。

① いじめの防止

- ・ 教育活動全体を通して、生徒に「いじめは決して許されない」ことを理解させるとともに、思いやりや助け合い、規範意識等の心を育て、望ましい人間関係を築く力の育成を図るなどして、いじめが起こりにくい学校づくりに取り組む。
- ・ 生徒が、いじめの問題について正しく理解し、いじめを自分たちの問題として捉え、

その解決に向け自主的に行動することができるよう指導する。

② いじめの早期発見

- ・ いじめの早期発見のための体制を整備する。
- ・ 教職員がいじめの認識を深め、いじめに対する指導力を高めることができるよう研修の充実を図る。

③ いじめの対処

- ・ いじめを把握した場合には、事実確認を正確かつ迅速、組織的に行い、いじめを受けた生徒や、いじめを知らせてきた生徒の安全確保を図り、徹底して守り通す。
- ・ いじめを受けた生徒・保護者への親身な支援と、いじめを行った生徒に対しては、背景等を十分理解した上での毅然とした指導、その保護者への助言等を継続的に行う。
- ・ 必要に応じて、市や関係機関等との連携を図る。

④ 家庭、地域との連携

- ・ 家庭、地域と密接に連携し、生徒を見守り、育む体制の整備に努める。
- ・ 家庭に対し、生徒がいじめを行うことのないよう必要な指導に努めること及びいじめの加害・被害に関わる心配がある場合には学校や関係機関等との連携に努めることについて啓発を行う。
- ・ 地域に対し、生徒を見守る取組を推進すること及びいじめの疑いがある場合には学校や関係機関等への情報提供に努めることについて啓発を行う。

⑤ 関係機関等との連携

- ・ 必要な指導を行っているにもかかわらず、十分な効果を上げることが困難な場合には、スクールソーシャルワーカーなどを活用しながら、警察や児童相談所など関係機関等との適切な連携を図る。また、いじめに係る組織を活用し、組織的対応の強化を図る。

2 学校におけるいじめ防止等の取組について

(1) 組織的な取組

いじめの問題は、教職員がいじめ問題を抱え込まず、初期段階から組織として一貫した対応をすることが重要であることから、いじめ等対策委員会を設置する。

教職員は、いじめを発見したり相談を受けたりした場合には、速やかに学校長に報告する。報告を受けた学校長は、速やかに本組織を開催し、いじめの事実確認等を行う場合は、本組織を主体として行う。なお、学校長は、必要に応じて構成員を加えるなどし、急を要し開催する場合などには、学校長の裁量により、構成員が揃わなくとも開催するなど、弾力的な運用を行う。

また、学校だけでは対応が困難な事案に対しては、教育委員会等との連携を図りながら対応にあたる。

① いじめの防止

「いじめはどの生徒にも、あらゆる場面で起こりうる」との認識の下、未然防止の取組の充実を図り、いじめの起こらない環境づくりに努める。

ア 地域学校園内の小・中学校が連携した取組の実施

- ・あいさつ運動の実施（小・中合同あいさつ運動 年2回）
- ・中学校入学予定者に関する情報交換会の実施（3月）
- ・いじめ根絶標語やいじめ防止ポスターの作成と小学校への配布、掲示
- ・児童生徒指導強化連絡会の開催（年2回）

イ 「いじめゼロ強調月間（5・6月，9・10月）」の取組の実施

- ・「明るい学校生活のために」アンケートの実施
- ・生徒会主催のいじめ根絶集会の実施
- ・全生徒「いじめゼロリボン」の着用による、いじめ根絶意識の向上
- ・いじめを題材にした道徳科の授業実施

ウ グループエンカウンターやピアサポートの手法を用いた取組の実施

- ・構成的グループエンカウンター
学級づくりの場面で、良好な人間関係づくりを目的としたソーシャルスキルトレーニングを実施する。
- ・ピアサポート
課題や悩みに直面する生徒が、同じような立場の生徒から支援を受ける仲間同士の支え合い活動を通して、仲間を思いやり、支え合う実践的態度を育成する。

エ 「宮っ子心の教育」の実施

- ・いじめに関する道徳科の授業について、各学年とも年2回計画的に実施する。
- ・規範意識の向上などについて、学校園内小学校と連携し、教材研究等を行うとともに、具体的な内容を研究する。
- ・ボランティア活動を推進し、進んで地域や社会に役立とうとする態度を育成する。
- ・フラワープロジェクトの取組により、学校花壇やプランター、教室等に季節に応じた花を植え育てる活動を通して心を豊かにするとともに、生命を大切にすることを養う。

オ 生徒がいじめ根絶に向けた活動を自主的に行うための指導

- ・言葉によるいじめが多く見られ、未然防止を図る必要があることから、生徒自らがいじめの問題を自分のこととして捉え、いじめに正面から向き合うことができるような教育を道徳科や学級活動、生徒会主催のいじめ根絶集会において推進する。

カ 情報モラル教育実施計画に基づく計画的な授業の実施

- ・スマートフォンや携帯電話等の適切な使い方やマナーを指導するなど、「スマホ・ケータイ宮っ子ルール共同宣言」に基づく取組の積極的に推進する。
- ・全校「スマホ・ケータイ安全教室」の開催（7月）
- ・学級活動
 - 1年「スマホ・ケータイのルールやマナー」
 - 2年「インターネットの危険性とネットいじめ」
 - 3年「インターネット利用に関する法律」

- ・技術・家庭科 「情報に関する技術」
著作権や発信した情報に対する責任を理解する。

キ いじめゼロ強調月間におけるいじめの防止等の取組状況の点検等

- ・市の点検項目に基づいた校内指導体制等のチェックと修正

ク 特段の寄り添いや配慮が必要な事案に対する理解促進

- ・性同一性障がいや性的指向・性自認に係る生徒に対するいじめ，生徒個々の特性が関係するいじめ，東日本大震災被災生徒に対するいじめを防止するための，教職員に対して必要な対応・支援や正しい理解の推進と，生徒への正しい理解促進のための指導の充実を図る。

② いじめの早期発見

生徒が相談しやすい環境を整備するとともに，教職員は生徒理解を深め，信頼関係の構築に努める。

ア 生徒，保護者への相談窓口等の周知

- ・原則として，学級担任とし，部活動に係わる内容の場合は部活動顧問とする。
ただし，それ以外にも生徒指導主事，各学年主任，各学年生徒指導係，教育相談主任が相談窓口になる。また，関係諸機関との相談窓口についても周知を図る。
このことは，保護者会や学校だより，学年だより，学級だより等で周知する。

イ スタンダードダイアリーの活用

- ・生徒が毎日記入するよう指導するとともに，担任教師は温かいコメントやアドバイスを記入する。

ウ 生徒への定期的なアンケート調査や教育相談等の実施

- ・生徒への定期的なアンケート調査（年6回）
生徒が安心してアンケートに答えられるよう，家庭に持ち帰って記入し，封筒に入れて提出させるなどして，アンケート調査の実効性の向上を図る。
- ・定期教育相談（年2回）及び，不定期（チャンス）相談の実施

エ 全校体制による見守り

- ・校内巡視計画に基づいた休み時間や昼休み等における生徒の見守りを強化する。

オ 教育委員会によるネットいじめ等パトロールの活用と，家庭との連携によるネットいじめの早期発見

- ・インターネットを通じて行われるいじめについては，潜在化が懸念されることから，教育委員会によるネットいじめ等パトロールを活用したり，家庭との連携を図るなどして，ネットいじめの早期発見に努める。
- ・家庭に対して，スマートフォンや携帯電話等の正しい使い方について，学校だよりや保護者会等を通して啓発する。
- ・いじめは重大な人権侵害になり得るだけでなく，ネットいじめをはじめ，全てのいじめが刑法上の犯罪や民事上の損害賠償請求の対象となり得ることを，生徒に理解させる指導を行う。

カ 「いじめに関する校内研修マニュアル」等を活用した校内研修の実施

- ・いじめの背景は生徒の個々の特性や家庭の問題，学校でのトラブル等さまざまであり，

教職員が個々のいじめ事案の要因や背景、またその対応について理解することが重要であることから、教職員一人一人がいじめへの認識を深め、いじめに対する指導力を高めることができるよう、教育委員会が作成した「いじめに関する校内研修マニュアル」等を活用し、校内研修を実施する。

- ・職員研修において「いじめに関する指導」についての事例研究会等を実施する。

キ いじめの認知に対する共通理解の構築

- ・いじめの認知に関しては、保護者や生徒からいじめの相談や訴えがあった場合や、いじめが疑われる言動を教職員が察知した場合は、事実関係や前後関係を的確かつ迅速に把握し、事案が「いじめ」なのか「人間関係のトラブル」のかなどを、いじめ等対策委員会を経て、積極的かつ丁寧に調査し、組織的かつ総合的に判断・認知したいじめについての、加害・被害両生徒の保護者との連絡と、今後の対応や方向性等についての連携を図る。

③ いじめの対処

いじめ等対策委員会が主体となり、事実確認を正確かつ迅速、組織的に行い、被害生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保し、徹底して守り通すとともに、加害生徒に対しては、「いじめは決して許されないこと」を毅然とした態度で指導を行う等、以下のとおり対応する。

ア いじめ対策委員会を中心とした事実確認を行う。

※被害者、加害者、関係生徒から事情を聴くなどして、いつ（いつ頃から）、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景事情や生徒の人間関係にどのような問題があったか、学校・教職員の対応状況など、可能な限り、客観的な事実関係の把握に努めるとともに、情報や一連の対応について正確に記録する。

イ いじめを受けた生徒・保護者に対する親身な支援と、いじめを知らせてきた生徒の安全確保、いじめを行った生徒に対する背景等を十分に理解した上での毅然とした指導及びその保護者への継続的な指導・助言等を行う。

ウ 「いじめの解消」については、いじめに係る行為が少なくとも3か月止んでいる状態、かつ、被害生徒が心身の苦痛を感じていないと、本人及びその保護者に面接等により確認した状態である場合に、「解消」と判断する。

なお、被害の重大性から、解決には3か月以上の期間が必要と判断される場合には、いじめ等対策委員会にて、より長期の期間を設定する。

エ いじめの解決に向けて、いじめ等対策委員会においてスクールカウンセラー等を活用し、教職員が個々のいじめ事案の要因や背景、またその対応を理解する。特に、生徒への支援や指導において配慮が必要な場合における指導方針などについて、教職員間の共通理解や保護者等と連携を図る。

オ いじめの解決にあたっては、加害・被害生徒の保護者と十分な連携を図るとともに、必要に応じてスクールソーシャルワーカー等を活用し、市、関係機関等との連携を図る。

④ 家庭、地域及び関係機関等との連携

学校におけるいじめ防止対策を円滑に進めるためには、家庭、地域及び関係諸団体等と連携が不可欠なことから、以下のとおり、連携・啓発を推進する。

ア P T Aとの連携、家庭への啓発

- ・ P T Aとの連携を図り、学校だよりや保護者会等を活用するなどして、いじめの防止等における家庭の役割や生徒の状況に応じた保護者等の指導の大切さ、生徒がいじめを行うことのないよう指導すること等について、家庭への啓発を行う。また、いじめの加害・被害に関わる心配がある場合には、速やかに学校や関係機関等と適切な連携を図ること等について周知を図る。

イ 地域との連携

- ・ 青少年育成関係団体や魅力ある学校づくり地域協議会など地域団体との連携を図り、いじめの疑いがある場合には、速やかに学校や関係機関等への情報提供に努めるよう周知を図る。

ウ 関係機関等との連携

- ・ いじめが、犯罪行為として取り扱われるべき場合や、生徒の生命、身体、又は財産に重大な被害が生じる恐れがある場合は、被害者の意向にも配慮した上で、警察に相談・通報し、適切に援助を求める。
- ・ 事案に応じて、児童相談所や教育委員会等と連携を図る。

3 重大事態への対処

いじめにより生徒の生命、心身、又は財産に重大な被害が生じた疑いのある事案が発生したとき、もしくは、いじめにより生徒が相当の期間（年間30日を目安）、学校を欠席することを余儀なくされている疑いのある事案が発生したときは、いじめ等対策委員会が事実確認を正確かつ迅速、組織的に行うとともに、直ちに市教育委員会に報告する。また、市教育委員会と連携を図りながら事案に対応するとともに、必要に応じて市教育委員会の調査等に協力する。

4 取組の充実に向けて

- ・ 本基本方針を学校のいじめ対策の取組等と併せて学校ホームページで公開するとともに、魅力ある学校づくり地域協議会や学校だより、保護者会や全校集会等を活用するなどして積極的に周知を行い、いじめ防止等の対策を家庭や地域との連携の下に推進する。
- ・ 本校におけるいじめ防止等の取組が適切に実施され、実効性のあるものとなっているかについて、「いじめ等対策委員会」において定期的に点検したり、本市の学校マネジメントシステムの共通評価項目として設定されているいじめの防止等の取組についての項目及び学校が独自に設定した項目の評価結果等を検証したりするなど、P D C Aサイクルを踏まえて、取組内容や取組方法を改善する。